

東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議の概要

東日本大震災を踏まえ、運命を共にする中部圏の国、地方公共団、学識経験者、地元経済界が幅広く連携し、東海・東南海・南海地震等の巨大地震に対して総合的かつ広域的視点から一体となって重点的・戦略的に取り組むべき事項を「**中部圏地震防災基本戦略**」として協働で策定し、フォローアップしていく。

東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議

事務局：中部地方整備局

第1回 平成23年10月4日(設立)



- 座長(奥野信宏 中京大学教授)
- ◆ 学識経験者
- 国の地方支分部局
- 地方公共団体
- 経済団体
- ライフライン関係団体等 計98機関

幹事会 平成23年12月1日

第2回 平成23年12月26日

地震・津波対策アドバイザー会議

平成23年11月25日開催



分野別検討会

- ・中部地方幹線道路協議会
- ・港湾地震・津波対策検討会議 等

中部圏(5県)市町村(189)

「中部圏地震防災基本戦略」
【中間とりまとめ】

平成23年12月27日公表

「中部圏地震防災基本戦略」(中間とりまとめ)のポイント

1. 「中部圏地震防災基本戦略」の趣旨

3連動地震等の広域的大災害に対し、中部圏の実情に即した予防対策や応急・復旧対策などについて総合的かつ広域的視点から**重点的・戦略的に取り組むべき事項**を示すもの

2. 「中部圏地震防災基本戦略」の基本方針

- ・人の命を最優先とする
- ・従来から取り組んできた施設整備等を着実に進める
- ・守りきれない規模の外力に対しては、減災の考え方を重視して、バランスの取れたハード施策とソフト施策を総合的に推進する
- ・広域的な支援・連携・受入体制を確立する
- ・緊急対応・復興を見据えた地震防災に関するオペレーション計画を事前に策定する

3. 「中部圏地震防災基本戦略」のポイント

- ・国の機関や地方公共団体のみならず、学識者経験者や地元経済界などが一体となって策定
- ・迅速な救援・救護、緊急物資の輸送、物流の混乱やサプライチェーンの断絶による経済活動への影響回避など被害を最小化するためには、各機関が緊密に連携し事前に十分な対策を講じることが必要
- ・このため、「中部圏地震防災基本戦略」の中から各機関の緊密な連携なくしては達成が難しく、かつ緊急に対処すべき課題を「優先的に取り組む連携課題」として選定
- ・今後は、「優先的に取り組む連携課題」について、分野別検討会を設置するなど検討体制やスケジュールを明確にし具体化を図る

基本戦略の推進に向けて【優先的に取り組む連携課題】

各機関の緊密な連携なくしては達成が難しく、かつ緊急に対処すべき課題を「**優先的に取り組む連携課題**」として選定し、重点的に取り組むことにより基本戦略を推進する。

1. **災害に強いものづくり中部の構築** (中部経済産業局)
～企業防災・減災と地域連携BCPの普及促進～
2. **災害に強い物流システムの構築** (中部運輸局)
～多様な輸送モード・ルートの見直し等～
3. **災害に強いまちづくり** (中部地方整備局)
4. **情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化** (東海総合通信局)
5. **防災意識改革と防災教育の推進** (三重県)
6. **確実な避難を達成するための各種施策の推進** (静岡県)
7. **防災拠点のネットワーク形成に向けた検討** (中部地方整備局)
8. **道路啓開・航路啓開等のオペレーション計画の策定** (中部地方整備局)
9. **災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備** (中部地方環境事務所)
10. **関係機関相互の連携による防災訓練の実施** (中部管区警察局)

※()内は、幹事機関

